

DMOの役員構成・支出内訳について

平成31年2月28日
観光庁

【調査Ⅰ】 DMOの役員構成に関する調査

広域連携DMOの役員（理事会等の構成員）構成について①

【調査Ⅰ】DMOの役員構成に関する調査

DMO内における関係者間の意思決定のあり方を把握するため、DMOの意思決定において中核的な位置付けとなる**役員**の構成に関する調査を実施。

【対象】104団体（広域連携DMO：10 地域連携・地域DMO：94）【方法】DMOへのヒアリング、HP等の公表資料による情報収集等

【結果①】広域連携DMOについて

広域連携DMOは、広域のブロック全体を対象としていることから、**役員はそのブロックを代表する官民のメンバーで構成**されており、概ね、**都道府県・政令市、地域の観光関連団体・企業、地域の財界関係者、加えて大手の旅行交通事業者等**により構成されている。

【役員構成例】

▶（一社）中央日本総合観光機構

自治体	滋賀県商工観光労働部交流局長、三重県雇用経済部観光局長、岐阜県商工労働部観光国際局長、福井県観光営業部企画幹		
観光関連団体・企業	日本観光振興協会中部支事務局長(常務理事)、名古屋商工会議所商務交流部長	財界関係者	中部経済連合会会長・豊田自動織機取締役会長(会長)、北陸経済連合会会長・北陸電力代表取締役会長(副会長)
大手旅行交通事業者	JTB法人事業本部SMGR(常務理事)	その他	-

▶（一社）東北観光推進機構

自治体	青森県観光国際戦略局長、岩手県商工労働観光部長、宮城県経済商工観光部国際経済・観光局長、秋田県観光文化スポーツ部長、山形県観光文化スポーツ部長、福島県商工労働部観光交流局長、新潟県産業労働観光部観光局長、仙台市文化観光局長		
観光関連団体・企業	東北六県商工会議所連合会会長(副会長)、日本観光振興協会東北支部長(副会長)	財界関係者	東北経済連合会副会長(副会長)、東北電力広報・地域交流部副部長、七十七銀行地域開発部長、東日本電信電話株式会社取締役宮城事業部長
大手旅行交通事業者	東日本旅客鉄道取締役副会長(会長)、JTB執行役員東北広域代表(副会長)、JTB協定旅館ホテル連盟東北支部連合会会長近畿日本ツーリスト東北代表取締役社長、日本旅行東北代表取締役社長、日本航空東北支店長、全日本空輸東北支社長、東日本高速道路執行役員東北支社、東日本旅客鉄道仙台支社営業部長	その他	専従(専務理事)

▶（一社）せとうち観光推進機構

自治体	兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県		
観光関連団体・企業	株式会社せとうちブランドコーポレーション	財界関係者	-
大手旅行交通事業者	西日本旅客鉄道取締役相談役(会長)	その他	専従(専務理事)、専従(常務理事)

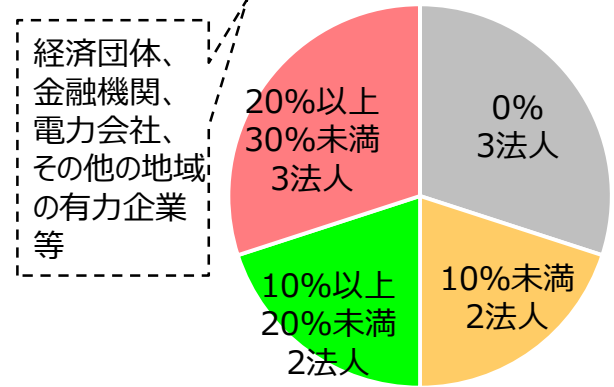
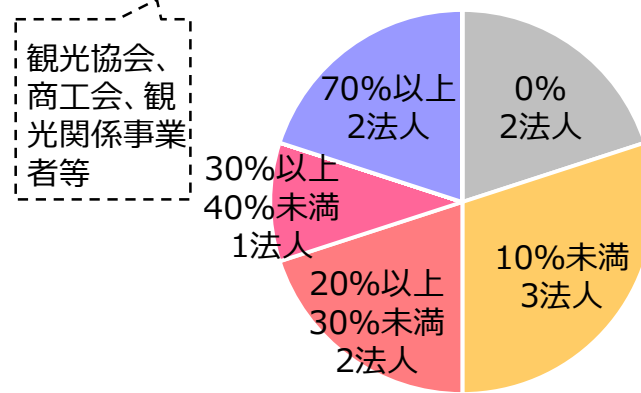
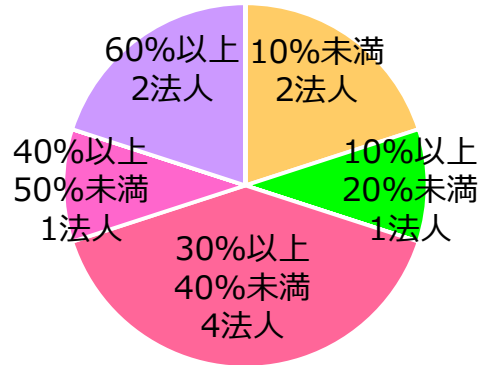
広域連携DMOの役員（理事会等の構成員）構成について②

【結果①】 広域連携DMOについて（続き）

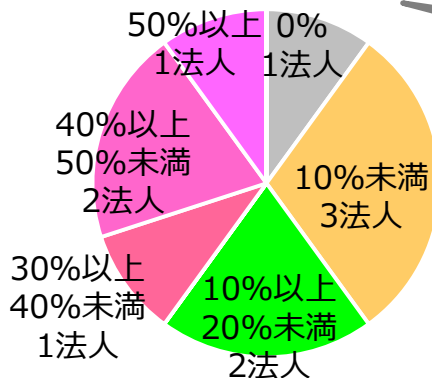
■ **役員の属性別**に分類・整理すると、以下のとおり。

- ①都道府県・政令市については、全ての広域連携DMOで役員を占め、30%以上を占める団体は7法人ある。
- ②観光関連団体・企業については、70%以上を占める団体が2法人ある一方、8法人は40%未満に留まる。
- ③財界関係者については、地域によって様々な状況ではあるが、全ての広域連携DMOで30%未満。
- ④大手旅行交通事業者については、50%を超えるDMOも存する一方、過半を超える6法人は20%未満に留まる。
- ⑤専従職員については、6法人で役員を占めている状況。

①都道府県・政令市が役員に占める割合 ②地域の観光関連団体・企業が役員に占める割合 ③地域の財界関係者が役員に占める割合



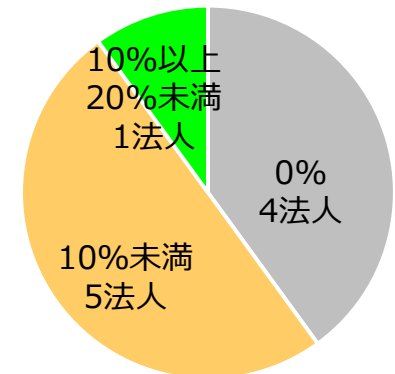
④大手旅行交通事業者が役員に占める割合



DMOの役員となっている主な大手旅行交通事業者

- ・株式会社JTB
- ・株式会社日本旅行
- ・近畿日本ツーリスト各社
- ・東武トップツアーズ株式会社
- ・JR各社
- ・全日本空輸株式会社
- ・日本航空株式会社

⑤専従職員が役員に占める割合



地域連携・地域DMOの役員（理事会等の構成員）構成について①

【結果②】 地域連携・地域DMOについて

地域連携DMO・地域DMOは、市町村や都道府県の範囲を対象としていることから、役員には①県や市町村等の自治体、②商工会・観光協会等の団体、③地域の事業者等が数多く参加している。

【役員構成例】

▶（一社）DMO日光

自治体	－	商工会・観光協会	－
地域の事業者等	－	大手旅行交通事業者	東武トップツアーズ株式会社営業推進部課長
その他	京都造形芸術大学情報デザイン学科教授兼学科長(代表)、株式会社下野新聞社東京支社営業部長、株式会社電通地域イノベーションセンター地方創生室ビジネス推進部長		

▶（一社）八ヶ岳ツーリズムマネジメント

自治体	－		
商工会・観光協会	NPO法人清里観光振興会会長(副理事長)、原村観光連盟副会長		
地域の事業者等	株式会社清里丘の公園代表取締役(理事長)、株式会社アルプス常務取締役(副理事長)、萌木の村株式会社取締役専務(専務理事)、金精軒製菓株式会社代表取締役、合同会社ヤツガタケシゴトン代表、清里高原ハイランドホテル支配人代理、八ヶ岳ロイヤルホテル総支配人、八ヶ岳グレイスホテル支配人、徳山デザインオフィス代表、富士見高原リゾート株式会社マネージャー、株式会社セラヴィリゾート泉郷総支配人、株式会社丸政代表取締役、平山郁夫シルクロード美術館管理室室長		
大手旅行交通事業者	－	その他	－

▶（一社）田辺市熊野ツーリズムビューロー

自治体	田辺市商工観光部長		
商工会・観光協会	熊野本宮観光協会会長代行(副会長)、田辺観光協会会長(副会長)、田辺観光協会会長(専務理事)、公益社団法人龍神観光協会専務理事、大塔観光協会副会長、中辺路町観光協会会長、中辺路町観光協会副会長、熊野本宮観光協会副会長、田辺商工会議所専務理事		
地域の事業者等	南紀みらい株式会社専務、紀陽銀行田辺支店長、専従職員		
大手旅行交通事業者	－	その他	学識

【結果②】 地域連携・地域DMOについて（続き）

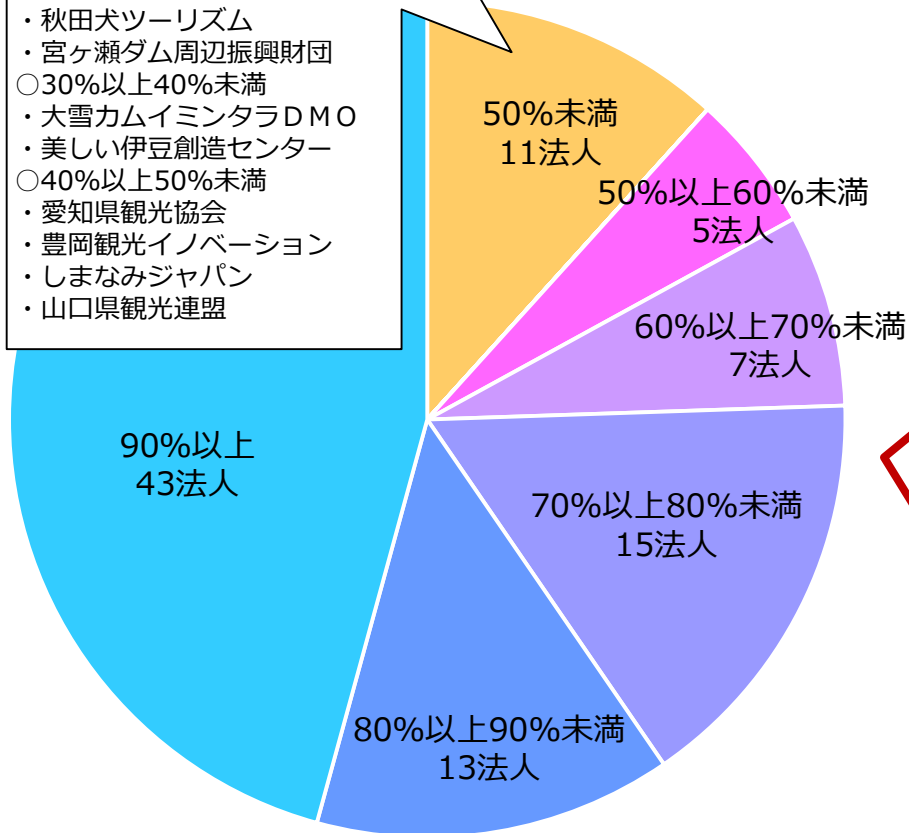
■ **地域連携・地域DMOの役員構成に占める地域の関係者の割合**について分類・整理すると、以下のとおり。

【50%未満の団体の内訳】

- 10%未満
 - ・阿蘇地域振興デザインセンター
 - ・豊の国千年ロマン観光圏
 - ・DMO日光
- 20%以上30%未満
 - ・秋田犬ツーリズム
 - ・宮ヶ瀬ダム周辺振興財団
- 30%以上40%未満
 - ・大雪カムイミントラDMO
 - ・美しい伊豆創造センター
- 40%以上50%未満
 - ・愛知県観光協会
 - ・豊岡観光イノベーション
 - ・しまなみジャパン
 - ・山口県観光連盟

【地域の関係者】

- ①商工会・観光協会等の団体
- ②地域の個別事業者
- ③DMOの専従職員



【全体的な傾向】

- **地域の関係者が占める割合が50%未満に留まるのは全体の2割程度（11法人）。**
- **50%未満に留まるDMOについても、中身を見ると、エリア内の自治体が役員となっている場合が多数。**

【内訳の詳細】

- **ディステーションの関係者の参加状況**

・**寺社仏閣等の文化財の関係者が参画 12法人**

【DMOの役員となっている寺社仏閣等の文化財関係者の例】

富岡製糸場文化財伝道師協会(NPO産業観光学習館)、三峯神社宮司(埼玉県物産観光協会)
 比叡山延暦寺参拝部長(びわこビクターズビューロー)、東大寺執事長(奈良県ビクターズビューロー)
 石清水八幡宮権宮司(お茶の京都DMO)、菊屋家住宅保存会常務理事(萩市観光協会)

・**農泊関係者が参画 15法人**

【DMOの役員となっている農泊関係者の例】

株式会社GM7(宮城インバウンドDMO)、佐渡農山漁村体験推進協議会(佐渡観光交流機構)、
 南知多農泊推進協議会(愛知県観光協会)、黒潮町観光ネットワーク(NPO砂浜美術館)
 ※気仙沼地域戦略、秩父地域おもてなし公社、信州いいやま観光局等においては、DMOが農泊実施主体を兼ねる。

・**コンテンツ関係事業者が参画 31法人**

【DMOの役員となっているコンテンツ関係事業者の例】

釧路マッシュ&リバー(釧路観光コンベンション協会)、富良野リゾート興産(ふらの観光協会)、キャニオンズ(みなかみ町観光協会)、体験教育企画(南信州観光公社)、BSCインターナショナル(びわこビクターズビューロー)、南レク(愛媛県観光物産協会)、九州アフリカ・ライオン・サファリ株式会社(ツーリズム大分)

- **専従職員を理事に含む団体**

- ・複数名以上の理事が専従 16法人(17.0%)
- ・1名の理事が専従 37法人(39.4%)
- ・専従の理事が存在 41法人(43.6%)

【調査Ⅱ】 DMOの支出内訳に関する調査

広域連携DMOにおける支出内訳について

【調査Ⅱ】DMOの支出内訳に関する調査

■ DMOの各分野ごとの取組状況を把握するため、**DMOの支出総額及びその内訳に関する調査**を実施。

【対象団体】104団体（広域連携DMO：10 地域連携・地域DMO：94）

【対象事業】DMOの平成29年度決算書類又は平成30年度事業計画書類に記載された各事業

【方法】DMOに対するアンケート・ヒアリング 等

【結果①】広域連携DMOについて

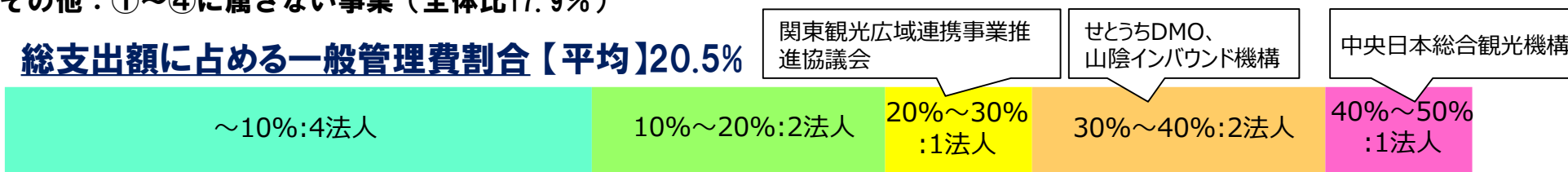
(※) 広域連携DMO10法人の事業費の合算額に対する①～⑥の各分類が占める割合

■ 広域連携DMOの「総支出」を以下のように分類・整理。

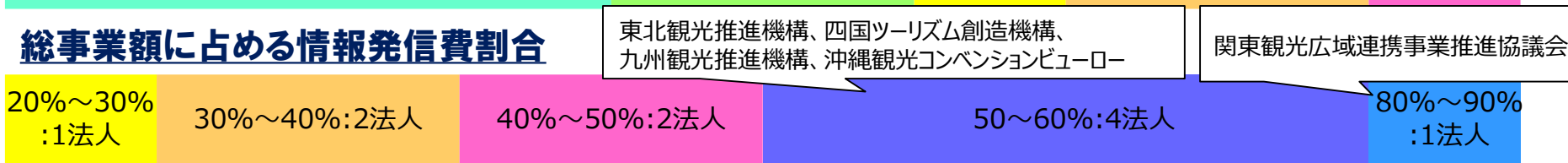
DMOの「総支出」を「事業費」「一般管理費」に分類した上で、更に「事業費」を以下の6項目に分類。

- ①観光資源整備関係費：コンテンツの開発・運営、旅行商品の造成のためのモニターツアーの実施等（全体比(※)11.0%）
- ②受入環境整備関係費：ガイド等の人材の育成、多言語表記の整備等（全体比13.4%）
- ③情報発信関係費：WEB・SNS等による発信、発信ツールの製作、商談会等への参加、海外メディア等の招請等（全体比52.3%）
- ④観光案内所関係費：エリア内の観光案内所の整備・運営等（全体比0.5%）
- ⑤マーケティング関係費：ターゲティング、データ収集・分析、顧客管理等（全体比5.7%）
- ⑥その他：①～④に属さない事業（全体比17.9%）

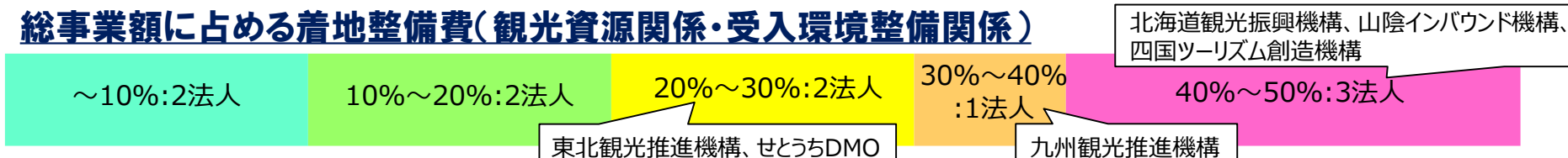
➤ 総支出額に占める一般管理費割合【平均】20.5%



➤ 総事業額に占める情報発信費割合



➤ 総事業額に占める着地整備費(観光資源関係・受入環境整備関係)



地域連携・地域DMOにおける支出内訳について

【結果②】 地域連携・地域DMOについて

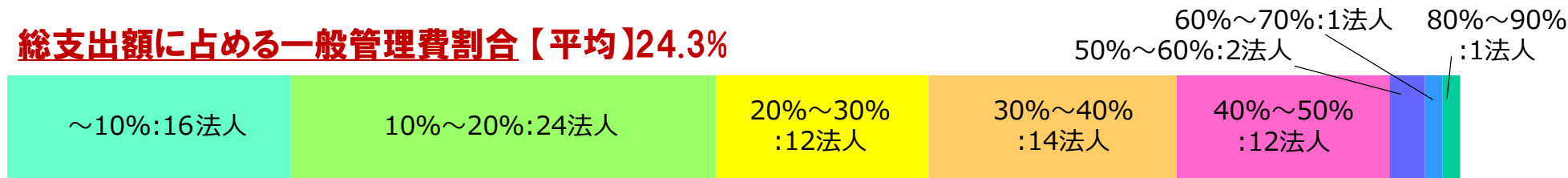
(※) 地域連携・地域DMO82法人の事業費の合算額に対する
①～⑥の各分類が占める割合

■ 地域連携・地域DMOの「総支出」についても広域連携DMOと同様に分類・整理。

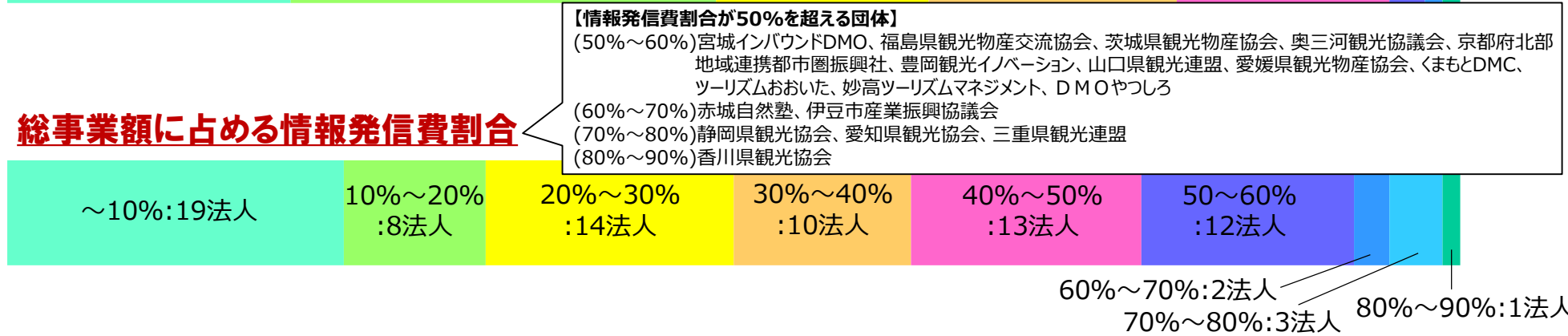
※地域連携・地域DMO94法人のうち、集計可能な82法人について整理。

- ①観光資源整備関係費（全体比（※） 22.6％）
- ②受入環境整備関係費（全体比10.6％）
- ③情報発信関係費（全体比33.3％）
- ④観光案内所関係費（全体比2.4％）
- ⑤マーケティング関係費（全体比3.9％）
- ⑥その他（全体比27.1％）

➤ 総支出額に占める一般管理費割合【平均】24.3％



➤ 総事業額に占める情報発信費割合



➤ 総事業額に占める着地整備費(観光資源関係・受入環境整備関係)

